

学位論文審査報告

戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』

学位の種類 経済学博士
授与年月日 1984年3月26日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、現代の労働者階級をめぐる理論的諸問題、現代資本主義、とくに現代日本資本主義のもとにおける労働者階級の状態、経済的民主主義の基本的性格と労働者階級という構成をとっている。

また、本論文は、労働運動の発展の合法則性を一貫して追求したものである。すなわち、第1章現代の労働者階級をめぐる理論的諸問題においては、労働運動の発展の合法則性を基本視角におき、労働者階級の状態をあらわす主要な2つの側面、すなわち、主体形成と貧困化にかんする最近の理論的成果を批判的に検討している。ついで、第2章現代資本主義と労働者階級の状態では、現代資本主義を対象とし、資本主義の基本矛盾の展開のもとで、労働者階級の数の増大、搾取の今日的形態、労働者階級の内部諸階層が解明され、貧困化と主体形成の両側面から経済的民主主義の客観的一主体の条件の成熟が明らかにされる。最後に、第3章経済的民主主義の基本的性格と労働者階級では、労働者状態の把握に立脚しながら、労働運動の発展の合法則性は、現状の困難・混沌のもとで、労働運動の階級的・民主的潮流にたいし、たたかひの方向を明らかにすることによって、それは、ふたたび確認され証明されている。

本論文は、労働者階級の変革主体としての自己形成を念頭において、現代の労働者階級をめぐる理論的状况を整理・検討し、たたかひの契機と条件を明らかにするという視点から現代日本の労働者階級の状態を分析すること、経済的民主主義の基本的性格とその実現の可能性を示す客観的・主体的理論の検討を、課題としている。この課題にそう考察のもとで、労働運動の発展の合法則性について、階級論の3つの内容にわたって精緻化された。すなわち、1つは、労

働者階級の概念規定において、たとえば、相対的剰余価値生産の発展、資本への労働の実質的包摂が進展し、これらが生産的労働者の外延的拡張をもたらすことを明らかにした。2つには内部構成論において、労働論と労働者論の区別を明らかにしたうえで、これらを主体形成論の視点から統合した労働者論を展開した。3つには、貧困化論を社会運動の「土台」としての労働者階級の状態分析に限定し、さらに労働の社会化論も、経済の民主的変革のための客観的条件を示すものとし、変革主体論とは別個のものとした。こうして、変革主体形成論は、貧困化論と労働の社会化論によって明らかにされる社会運動の「土台」のうえに、独自の領域をもつものとして定立される。したがって、変革主体形成論は、労働組合運動の質量にわたる前進を可能にするような客観的条件の成熟を、労働者階級の先進的部分、労働組合運動の階級的・民主的潮流が、どれだけ具体的に、また正確に把握し、粘りづよい組織化の努力と適切な戦術指導を展開するか、といった課題にこたえる内容のものとして明確化される。

さらに、本論文は、その課題のもとで、戦後日本資本主義の高蓄積にもとづく労働者階級の状態分析において、2つの側面から解明し、現代資本主義における労働者階級の状態分析の方式を定式化した。すなわち、1つは、国家独占資本主義の全面展開に包摂された労働者階級の貧困化の内容を、賃金、雇用・失業、労働条件とともに、2つには、追加的搾取のもとにある国民生活領域をふくめてとらえようとした。こうして、経済危機に直面して貧困化の「新しい段階」の把握を可能にした。

そして、最後に、本論文は、その課題として、経済民主主義論のために、2つのことをあきらかにした。すなわち、1つは、社会的規制について、国家独占資本主義寡頭制が、管制高地の制圧をとおして管理の可能性を成熟させることを明確にした。2つには、経済民主主義における労働組合の役割について、労働者階級と同盟部隊とを含む階級関係の総体のもとで、労働組合の課題にそってその役割を明らかにした。

〔審査報告要旨〕

1. 本論文は、W・Z・フオスターが、労働組合運動にも独自の法則がある

としたことを受けて、堀江正規氏らの共同研究が労働問題研究、あるいは労働者階級論の基本的な観点、視角と方法のポイントとして設定した労働運動の発展の合法則性を確認してきた、その系譜のうえにたつものである。

労働運動の発展の合法則性を確認する作業において、本論文は労働運動の合法的発展の基底的条件を資本主義的生産過程そのものとし、資本の蓄積過程から労働者階級の組織的結集の契機と条件をあきらかにするために、労働の社会化論、変革主体形成論などの諸成果をとりいれ、新しい理論的到達段階に達している。とりわけ社会運動の「土台」の分析によって明らかにされるべき組織的結集の契機と条件について、貧困化論と労働の社会化論の両面からとらえ、労働者階級の状態分析の方法を精緻化した。同時に、貧困化論と労働の社会化論を階級論として統合し、変革主体形成論への展開のための理論的契機を明らかにした。また、このことによって、変革主体形成論は、労働者階級の状態分析と区別され、それ自体の課題領域を確定することを可能にした。こうして、社会運動の「土台」を経済学の対象として分析する場合の理論領域の構成を明確にすることができた。

もちろん、本論文における労働者階級の状態分析から変革主体形成にいたる理論的展開において、労働運動の発展の合法則性についての確認と、この作業にともなう理論的整理にたいし、批判がないわけではない。しかし、その批判の1つの焦点である主体形成論をめぐるも、経済学における階級論、社会学における社会的価値論などの領域でたたかわれている論争で、その賛否にかかわらず一定の評価をえている。

2. 本論文は、現代資本主義における労働者階級の状態分析においても、国家独占資本主義の全面展開のもとに包摂された労働者階級を、賃金、雇用・失業、労働条件はもとより国民生活におよぶ全領域でとらえ、しかも、これらの全領域を国家独占資本主義的寡頭制支配のもとに統轄されたものとしている。こうした把握によって、現代日本資本主義の現状を総括的にとらえることが可能になっている。すなわち、社会運動の「土台」を労働者階級の状態分析として経済学の領域に限定しながら、その分析のもとで社会運動の課題領域に接続

するための理論的契機を確定しえているし、労働者階級のその同盟部隊にたいする指導的役割を、階級関係の総体のもとで明らかにすることが可能になっている。こうして、あらためて資本主義論における経済構造分析のしめる位置を社会全体の構造のもとであきらかにした。

もちろん、なお、今後において精緻化されるべき課題がないわけではない。資本主義論の全体構造からすれば、とりわけ国家論についての、国家独占資本主義の危機に見合う精緻化が必要であろう。そうした国家論の導入によって、本論文が結論として明らかにしようとした経済危機における労働者階級の状態分析は状況により適合して具体化され、そのことが本論文が今後の課題とする変革主体形成論の展開を助けるものと思われる。しかし、こうした展開について、すでに本論文は、その基本的構造については確定済みのものである。

3. 本論文の経済的民主主義論にかかわるものは、1974年、わが国の論議のなかでもっとも早い時期に、その理論的体系化をこころみようとしたものであった。それは、なによりも、その全体的な枠組みの理論的整理をあたえたものとして一定の評価をえているものである。すなわち、日常的な要求と運動、経済闘争と社会変革をめざす政治闘争との結合ということを中心に、それを現代における国家独占資本主義の危機とその基本的矛盾の打開の方向のなかで具体化し、独占的大企業にたいする社会的規制、国家の経済的介入の体系、その機能と機構にたいする民主的転換、および〈下から〉の規制、自主的・民主的管理としてその内容的柱を整理し、民主主義の徹底をとおして社会主義へゆきつかざるをえないという展望のもとで、労働者階級の狭い職業上の利益をのりこえた、すべての階級の相互関係を見極めうる指導的役割を明らかにしようとした。そして、その基本的な枠組みのもとで、労働組合の今日的な到達段階を総括し、日常的な経済闘争、制度的諸要求闘争、自由と民主主義のたたかい、国民的要求課題へのとりくみなどを、経済的民主主義論のなかにつないでいこうとするものであった。経済的民主主義論に経済学的に接近していこうとするとき、一方での、独占資本や国家の搾取と収奪、支配の体制との関連、他方での、社会運動の「土台」=労働者階級の状態の全面的な分析という基本的

な枠組みの提示は、積極的な意義をもつものであるといえる。

もとより、経済的民主主義論は比較的新しい研究領域に属するものであり、現在さまざまな角度や側面から解明の努力が続けられつつある。そのさい、今後に残されているものとして、一般民主主義論と国家独占資本主義のもとでの先進国革命論との相互関係の掘り下げ、あるいは〈下から〉の運動と国家の経済政策、国家の機能や制度の民主的改革とのかみあわせ、などの問題があげられるであろう。これらの点にかんし、本論文においても、独占的大企業の位置づけをふくむ国家独占資本主義の支配の体制、国家論についてのいっそうの精緻化などの課題があげられようが、その基本的枠組みについては、すでに布石されているといえよう。

4. 以上、本論文は、労働者階級の状態と労働組合運動についての経済学の立場からの研究者としての筆者が、階級構成論、貧困化論、経済的民主主義論などのアクチュアルな研究課題について、なお今後精緻化をはかる問題点を残しながらも、理論的整合性をもった体系を構築した点で、学界への貢献は小さくないと評価する。

審 査 委 員 会

立命館大学経済学部教授(主査)	塩 田 庄兵衛
立命館大学経済学部教授	三 好 正 巳
立命館大学経済学部教授	芦 田 文 夫